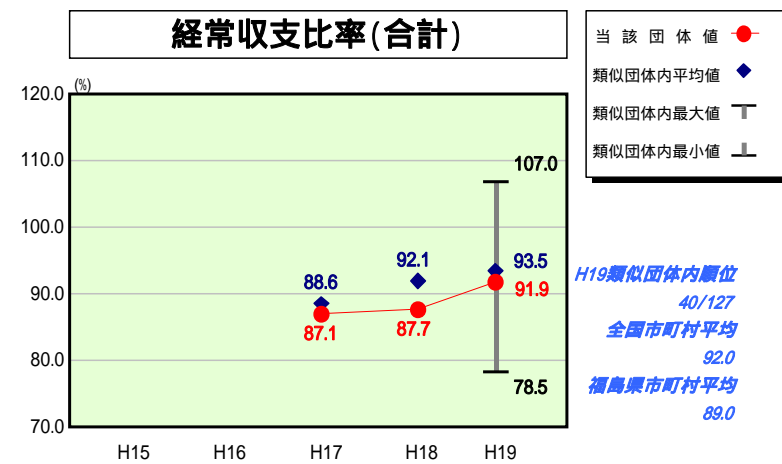
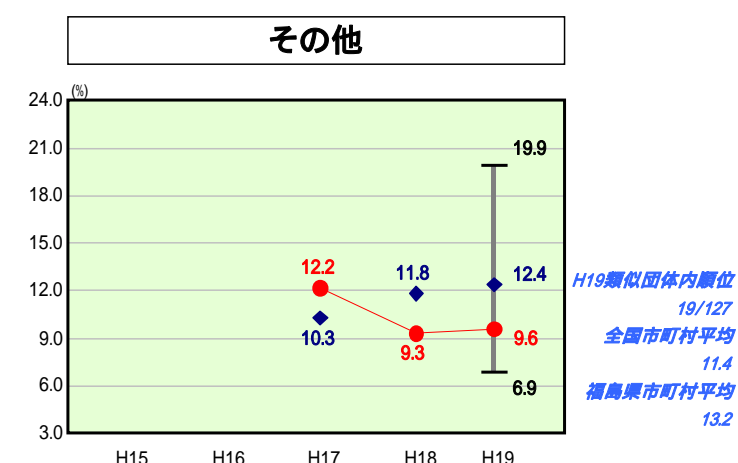
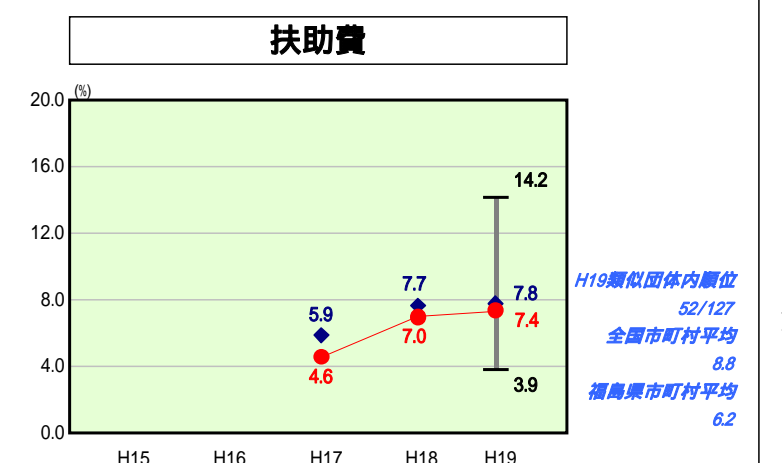
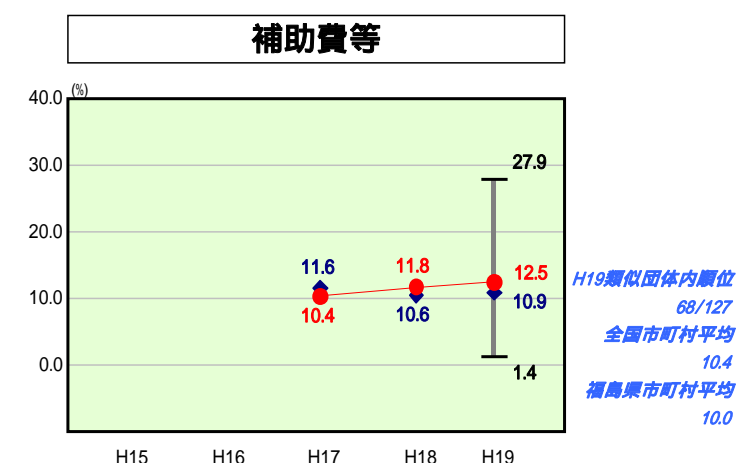
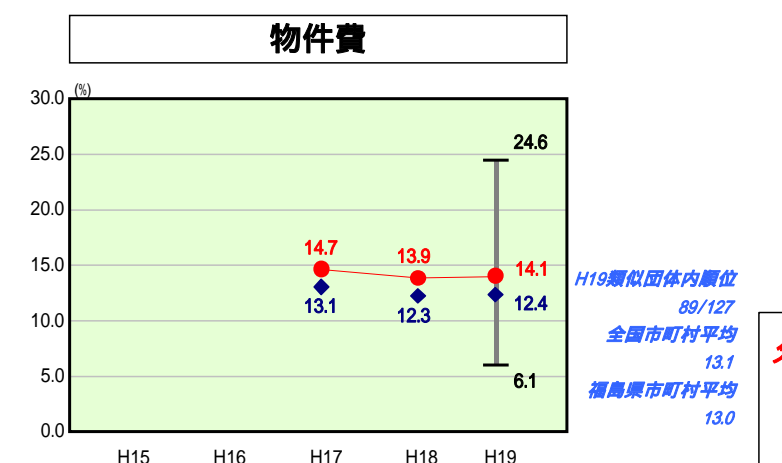
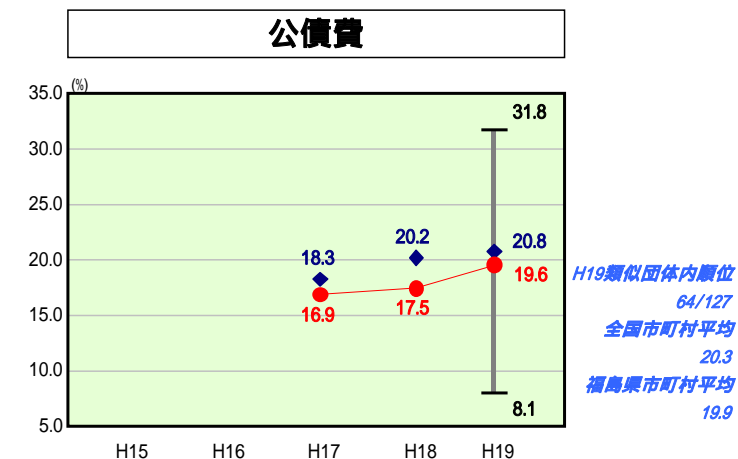
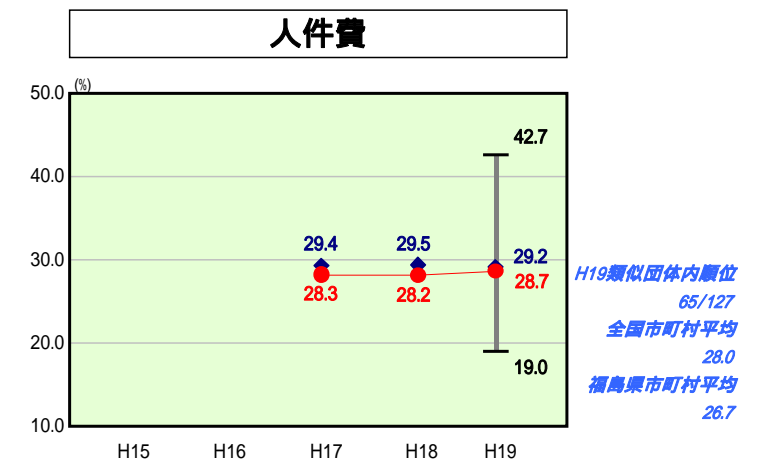
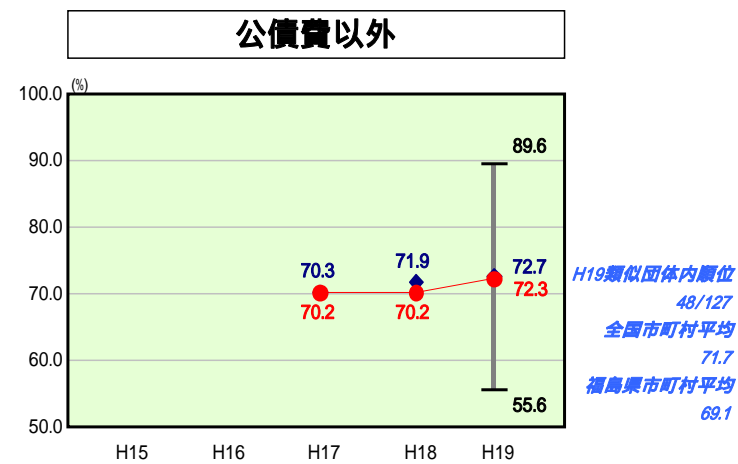
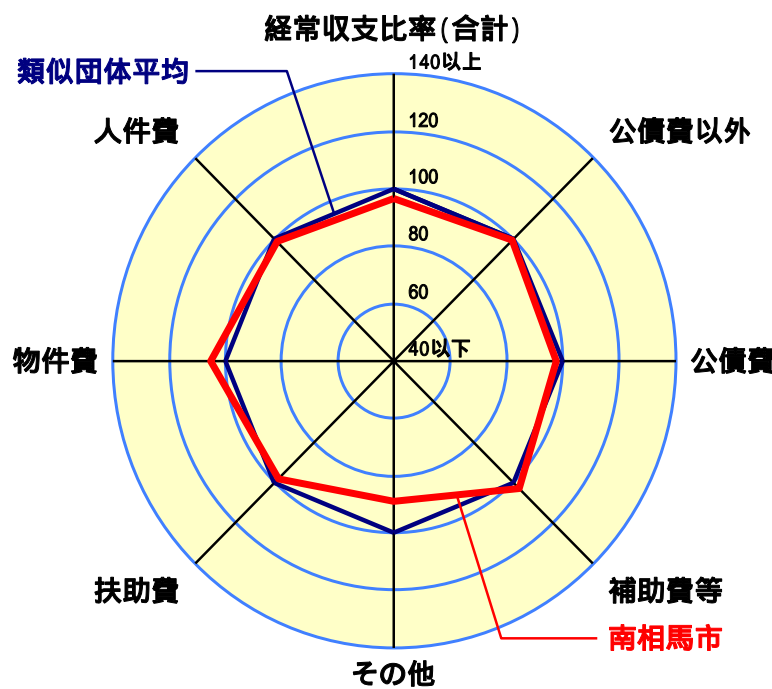


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	72,418人(H20.3.31現在)
面積	398.50 km ²
歳入総額	29,902,424千円
歳出総額	29,012,810千円
実質収支	780,589千円



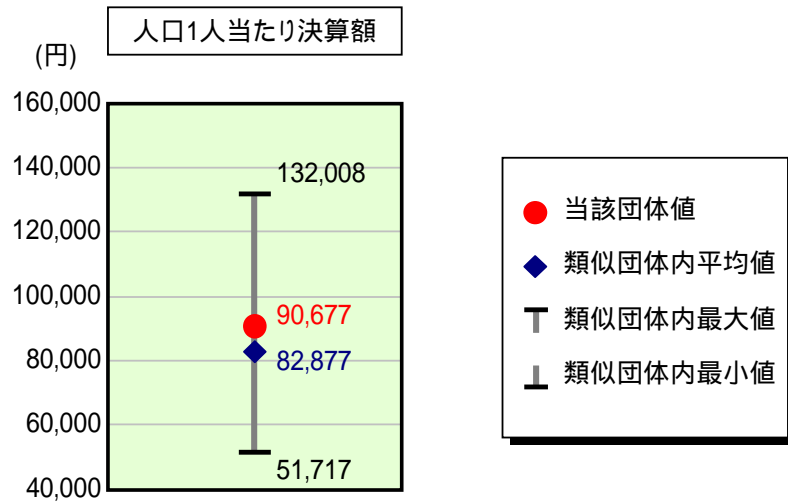
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

旧3市町が平成18年1月1日に合併したことに伴い平成17年度からの決算データでの分析となる。
 【経常収支比率の分析】
 合併後もないことの特異要因から物件費・補助費等が平均を上回り増加傾向にある。旧市町の均衡を図るための経費の増が主な要因である。今後、行政経営計画に基づき経費の抑制に努める。
 人件費: 今後、団塊世代の退職に伴う退職手当の増が見込まれるが、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。
 物件費: 事務事業の整理や事務処理の簡素化を図りながら抑制していく。
 扶助費: 児童手当・児童扶養手当等で増加傾向にある。
 公債費: 前年度と比べ、平成17年度借入の合併特例債償還開始により増加している。
 補助費等: 今後、必要性、有効性、緊急性などを検証しながら見直しを行っていく。
 【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 合併効果が出るよう定員適正化計画により確実に人員の削減に努めながら、行政のスリム化を図る。
 参考欄のラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数のデータは、「平成19年地方公務員給与実態調査(基準日:平成19年4月1日現在)」に基づく数値を使用しています。
 【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 類似団体の平均値を上回っている要因として、国営戸川土地改良事業(H25償還終了)や2つの病院への繰入金などによるものである。今後、公的資金の繰上償還により負担の軽減を図りながら、適正な水準での財政運営に努める。
 【普通建設事業費の分析】
 類似団体の平均値を上回っている要因として、常磐自動車道関連事業・小中学校耐震改修工事ほか各区の社会資本整備のバランスを保つための工事費により増加しているが、新図書館建設事業が次年度に繰越となったため、前年度と比較すると大幅に減となった。今後、総合計画の実施計画に基づき事業を優先に財政計画(財政想定)に基づき事業を精査しながら実施していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

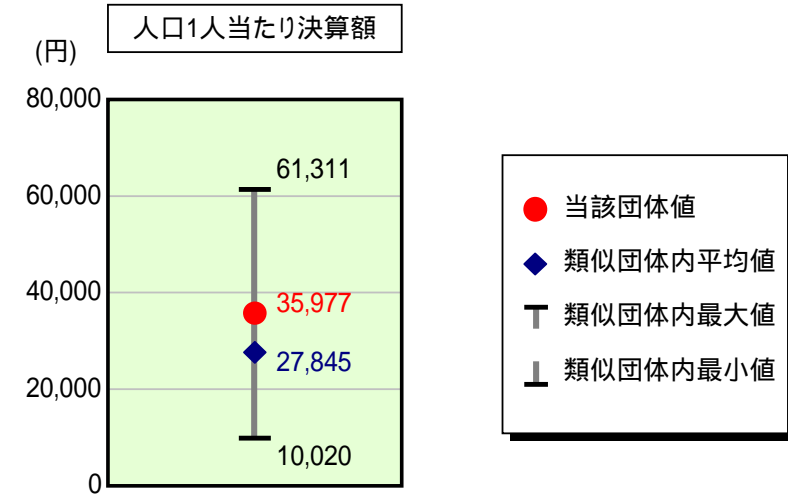
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,643,164	77,925	76,156	2.3
賃金(物件費)	542,338	7,489	3,509	113.4
一部事務組合負担金(補助費等)	771,759	10,657	6,459	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,792	2,234	3,029	26.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,429	1,566	1,632	4.0
退職金	665,823	9,194	8,834	4.1
合計	6,566,659	90,677	82,877	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.55	8.23	0.32
ラスパイレス指数	98.2	97.3	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

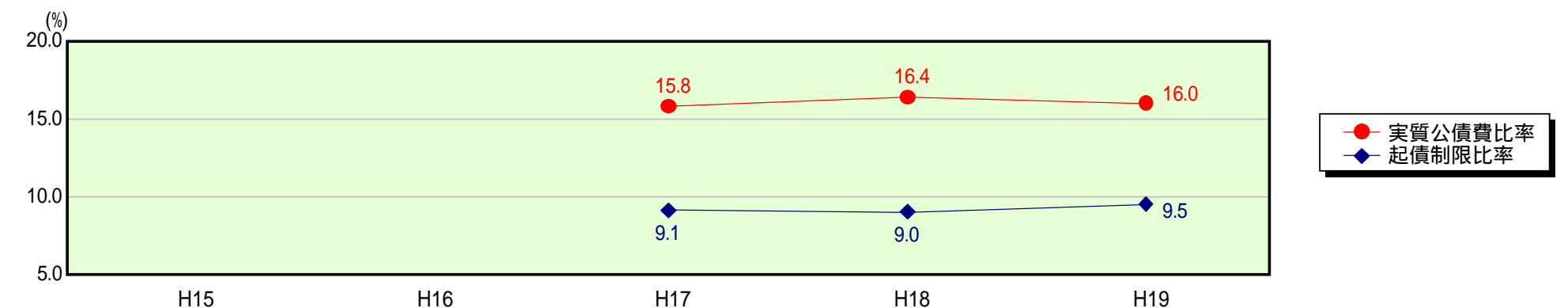


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,338,784	46,104	43,825	5.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	92	26	253.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,179,340	16,285	12,727	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	31,152	430	4,402	90.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	569,892	7,869	2,098	275.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,520,485	34,805	35,265	1.3
合計	2,605,350	35,977	27,845	29.2

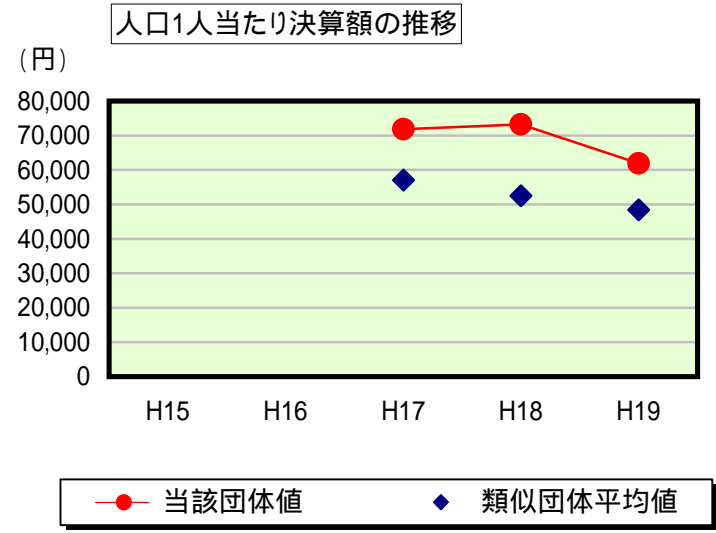
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,272,021	71,854	-	57,030	-	-
うち単独分	3,481,749	47,454	-	37,129	-	-
H18	5,349,002	73,236	1.9	52,453	8.0	9.9
うち単独分	3,327,761	45,562	4.0	30,509	17.8	13.8
H19	4,478,896	61,848	15.5	48,408	7.7	7.8
うち単独分	2,325,452	32,112	29.5	26,937	11.7	17.8
過去5年間平均	5,033,306	68,979	6.8	52,630	7.9	1.1
うち単独分	3,044,987	41,709	16.8	31,525	14.8	2.0